

福島県知事

届出年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
市町村名	
所・地・貸・信・他	単・団
その他の場合には、具体的な権利名を記載	

国土利用計画法第23条第1項の指定に基づき、土地売買等
り届 法人の場合は代表者のパスポート等に記載される国籍等を記載
(重国籍の場合、全ての国籍を記載)

・法人の場合は法人設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載
・個人の場合はパスポート等に記載される国籍等を記載
(重国籍の場合、全ての国籍を記載)

1. 契約内容に関する事項

契約年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約の種類	☒ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他[] の ☒ 移転 (☐ 設定)
届出人である権利取得者(譲受人)		契約の相手方(譲渡人)	
氏名(法人名)※1	共有者 外 名	氏名(法人名)※1	共有者 外 名
〇〇株式会社		〇〇株式会社	
区分 ☐ 個人 ☒ 法人(会社法人番号※3 000020070009)		区分 ☐ 個人 ☒ 法人	
(法人の場合の代表者名)		(法人の場合の代表者名)	
代表取締役 福島 太郎		代表取締役 杉妻 太郎	
代表者の国籍等	日本	代表者の国籍等	日本
譲受人住所※5		譲渡人住所※5	
〒 960-8670		〒 〇〇〇-〇〇〇	
福島県福島市杉妻町 2 番 1 6 号		〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地	
電話番号	123-456-789		
法人	役員の国籍等※6 日本 ☐ 非該当	業 種	
議決権保有者の国籍等※7	☐ 非該当	☒ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他	
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)	総務課 福島 次郎	代理人による届出の場合は、代理人である旨記載し、代理権の存在を証明する書面(委任状)を添付	
電話番号	123-654-987		
メールアドレス	example@ex.ne.jp		

※1 法人の場合は、法人名を記載
※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国や地域を記載
※3 会社法人等番号を有する法人の場合は、会社・法人の登記簿に記録される12桁の数字を記載
※4 個人又は法人の代表者が日本国籍以外で永住権を有する場合
※5 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出
※6 同一の国籍等を有する者が役員(持分会社の場合は業務を執行する社員)の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)
※7 同一の国籍等を有する者が役員(持分会社の場合は業務を執行する社員)の過半数を占める場合、当該国籍等を記載
その他の場合には、具体的な業種を記載

2. 土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記簿、下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等の 態様 ※8	共有持分 割合 ※9	対価の額 (円)	地代※10 (年額・円)
① 〇〇町〇〇番地 〇〇町〇丁目〇〇番地	宅地	16,000.21	売買		240,000,000	
② 〇〇町〇〇番地 〇〇町〇丁目〇〇番地	宅地	165.89	売買		1,666,500	
③						
④						
⑤						
合計 2 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合計 16,166.10			合計 241,666,500	合計

・一筆の土地ごとに記載
・筆数が多く欄が不足する場合は、「2.土地に関する事項」について別紙を作成

田、畑、宅地、山林、原野、雑種地等の区分により記載

・共有に係る権利の移転又は設定の場合は、契約面積に持分割合を乗じた面積を記載
・実測面積を記載した際は、測量士又は土地家屋調査士の実測証明がある実測求積図等を添付

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること

※8 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載

注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載

※9 共有の場合のみ、届出に係るものを記載

注)その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載

注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は、用途地域の右空欄に、用途地域名を記載

3. 土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※11	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
☐ 単独の届出 ☒ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	☒ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 (第二種中高層住居専用地域) ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	中高層共同住宅 3 棟 延面積 50,000㎡ 予定戸数 500戸 (一戸平均 100㎡) 付帯施設 幼稚園 分譲商店街 児童公園
現在の土地利用の状況	工場の店舗兼住宅	一体的利用を図る一団の土地の総面積 20,000.00 ㎡ (うち、今後追加で買い進める予定の面積) 3,833.90 ㎡
利用現況の変更 ☒ 有 ☐ 無		(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等 ☒ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 (手続状況等) 開発許可担当部局と協議中。

※11 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☒ 有 ☐ 無	工場 延面積〇〇〇〇㎡ 鉄筋コンクリート3階 築後20年	☒ 予定あり ☐ 予定なし 費用負担者 (〇〇株式会社)
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無	☒ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし ☐ その他	工作物等の対価の額(税込) 20,000,000 円

地方公共団体使用欄

一連の計画で利用予定の土地の総面積(本届出に係るものを含めた全ての面積)を記載

・予定している土地利用について、個別法に基づく手続等がある場合は、該当区分にレ点を記載
・その他の場合は、右空欄に具体的な法令の名称を記載
・区分にレ点を記載した場合は、(手続状況等)の下空欄に具体的な現在の手続状況を記載

5. その他参考となるべき事項

②の土地は、底地取引を行ったものであり、当該土地には賃借人△△△△△所有の店舗兼住宅(木造2階100㎡築後5年)が建っている。

届出に係る土地に工作物等がある場合は「有」、ない場合は「無」にレ点を記載

その他の場合は、右空欄に具体的な権利を記載

・建築物その他の工作物の場合、延べ面積、構造、使用年数等を記載
・木竹の場合、植栽面積又は本数、樹種(スギ、ヒノキ、カラマツ、マツ、その他針葉樹、その他広葉樹) 樹齢等を記載

・「一団の土地」とは、土地利用上、現に一体の土地を構成しており、または一体としての利用に供することが可能なひとまとまりの土地で、権利取得者が、一連の計画の下に、土地売買等の契約によって取得する法定面積以上の土地のことを指す。
・一連の計画のもとに、土地を買い進めているかにより該当の区分にレ点を記載
「単独の届出」とは、従前及び今後に一団となる土地取得がない場合。
「一団の土地(新規)」とは、今後、一団の土地として買い進める計画等がある場合。
「一団の土地(継続)」とは、従前の土地取得等と併せて一団である場合。